

南北海道定住自立圏共生ビジョン (変更案)

平成 26 年 9 月

第 1 回変更：平成 27 年 10 月

第 2 回変更：平成 28 年 10 月

第 3 回変更：平成 29 年 2 月

第 4 回変更：平成 29 年 11 月

第 5 回変更：平成 30 年 11 月

函 館 市

目 次

1	定住自立圏および市町の名称	2
	(1) 定住自立圏の名称	
	(2) 圏域を形成する市町の名称	
2	定住自立圏共生ビジョンの目的	3
3	定住自立圏共生ビジョンの期間	3
4	圏域の概況	3
	(1) 当圏域の概況	
	(2) 各市町の概況	4
	(3) 人口	10
	(4) 個別分野の概況	11
	ア 広域医療	
	イ 広域観光	
	ウ 交通ネットワーク等	
	エ 地域国際化	
	オ 人材育成等	
5	圏域の将来像	15
6	定住自立圏形成協定に基づき推進する政策分野毎の基本目標と施策の体系	16
7	具体的取組内容と成果指標	17
	(1) 生活機能の強化	17
	ア 広域医療体制等の充実	
	イ 広域観光の推進	
	(2) 結びつきやネットワークの強化	21
	ア 地域公共交通	
	イ 基幹道路等ネットワーク整備の促進	
	ウ 国際化の推進	
	(3) 圏域マネジメント能力の強化	24
	ア 人材育成等	
8	具体的取組に関する進捗状況の確認と評価	25
9	共生ビジョン事業一覧	26
	南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿	37

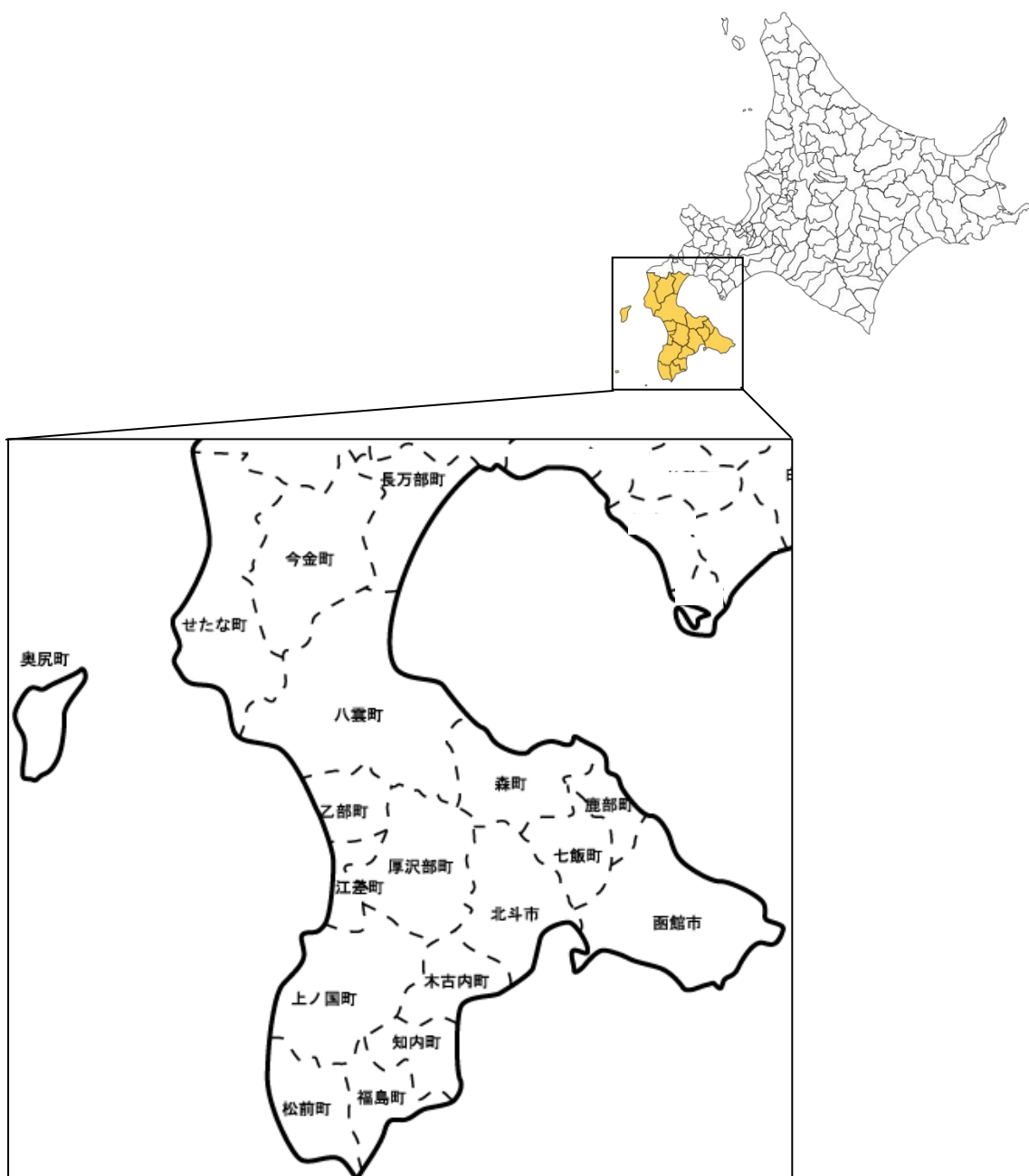
1 定住自立圏および市町の名称

(1) 定住自立圏の名称

南北海道定住自立圏

(2) 圏域（北海道渡島・檜山圏域）を形成する市町の名称

函館市（中心市）・北斗市・松前町・福島町・知内町・木古内町・七飯町
・鹿部町・森町・八雲町・長万部町・江差町・上ノ国町・厚沢部町・乙部町
・奥尻町・今金町・せたな町



2 定住自立圏共生ビジョンの目的

本共生ビジョンは、定住自立圏構想推進要綱（平成 20 年 12 月 26 日総行応第 39 号事務次官通知）第 6 の規定により、圏域の将来像や定住自立圏形成協定に基づき、関係市町が連携して推進する具体的な取組内容を明らかにするものです。

3 定住自立圏共生ビジョンの期間

平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間とします。
ただし、必要に応じて変更を行うものとします。

4 圏域の概況

（1）当圏域の概況

当圏域（渡島・檜山）は北海道の南西部に位置しており、総面積は 6,568 km²で、全道面積の約 8%を占めています。

2 市 16 町からなる当圏域は、風光明媚な自然と豊かな農林水産資源に恵まれ、北海道では最も早く道外から人が移り住んだ地域であり、北方開拓の歴史における大きな足跡を今に残しています。

また、経済活動や福祉、教育などの分野における、住民の通勤通学、買い物をはじめとした日常生活での結びつきはもちろんのこと、観光や医療における連携など、行政区を越えて多くの分野で相互に深い関係を築いている地域です。

総人口は平成 27 年の国勢調査で約 44 万人と減少傾向にあるほか、高齢化率は 32.9%と全道の 29.1%と比較して高く、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計（平成 30 年 3 月推計）では 25 年間（2015（H27）年～2040（H52）年）で約 15 万 8 千人減少することが予想されるなど、今後の地域コミュニティの維持が大きな課題となっています。

(2) 各市町の概況

* 人口は H27 年国勢調査による

* 面積は H29 全国都道府県市区町村別面積調による

函 館 市 人口 : 265,979 人 面積 : 677.86 km²



函館市は、津軽海峡に面した北海道の南端部に位置し、三方を海に囲まれ、函館山を要として扇状に広がる市街地を形成しています。

早くから陸・海・空の交通の要衝となり、国内外からの玄関口として、行政・経済・文化の中核都市としての役割を担ってきました。

北海道新幹線開業を新たなスタートと捉え、将来にわたり、活気とにぎわいあふれたまちづくりのための施策に取り組んでいます。

北 斗 市 人口 : 46,390 人 面積 : 397.44 km²



北斗市は平成 18 年 2 月、肥沃な大地と温暖な気候に恵まれ、漁業、農業、商工業を中心として発展してきた旧上磯町と旧大野町が合併し、道内 35 番目の市として誕生しました。渡島管内中部に位置し、南東部は大野平野、西部に渡島山地、南部は函館湾に面しています。

テクノポリス函館の一員として、積極的な企業誘致を推進し、一次産業と商工業のバランスがとれたまちを目指して発展してきました。

現在は、北海道新幹線新函館北斗駅のまちとして、北海道の玄関口、道南の交通拠点として開業効果が広く道南全域に及ぶよう様々なまちづくりを推進しています。

松 前 町 人口 : 7,337 人 面積 : 293.25 km²



松前町は、渡島半島西南端に位置し、西は日本海、南は津軽海峡に面し狭隘な海岸線に沿って国道 228 号が走り、これを中心に集落が形成されています。

春には、松前公園一帯に、早咲きから遅咲きまで約 1 か月間、250 種、1 万本の桜が咲き誇り、観光客の目を和ませてくれます。

江戸時代の名残を伝えるお城と街並み、松前沖で獲れる極上の本マグロと海産物など、現在は、豊かな食と歴史文化など松前の魅力アップを目指し、郷土愛と誇りの持てる住みよい協働のまちづくりを推進しています。

福島町

人口：4,422人 面積：187.28km²



福島町は、津軽海峡に面した北海道の南端に位置し、秀峰大千軒岳や変化に富んだ道南の知床と呼ばれる秘境の海岸線など、豊かな自然に恵まれています。

基幹産業は水産業で、昆布養殖等資源管理型漁業の推進によって、安定生産の拡大と付加価値向上を進めています。

現在は、地域の宝である子どもの子育てを地域全体で支援するための各種施策のほか、農林水産業の担い手支援事業など、「住んでいて良かった」、「これからも住み続けたい」、「住んでみたい」と思えるまちづくりを推進しています。

知内町

人口：4,653人 面積：196.75km²



青函トンネル北海道側出入口のまち。甘さ・やわらかさで人気を博している「知内ニラ」は年間販売額10億円を超える北海道を代表するブランドです。

また、津軽海峡の荒波にもまれて育つ「知内かき」は大きくて身が締まっているのが特徴。厳冬期に共に旬を迎える特産品を使った食のイベント「味な合戦冬の陣(カキVSニラまつり)」には、遠く札幌市からも大勢の来訪者をお迎えしています。他にホウレン草、トマト、マコガレイ、ホタテなど安全・安心で

おいしい特産品づくりも自慢です。

さらに、町の8割を森林が占めこれまで利用が進まなかった未利用材等の地域資源を有効に活用して役場庁舎や温水プールの熱源として利用する「木質バイオマスエネルギー」活用の取組をはじめ、「地材地消」のまちづくりを推進しています。

木古内町

人口：4,547人 面積：221.87km²



木古内町は、北海道の南西部に位置し、道南杉に覆われた森を背景に、津軽海峡に面した自然豊かなまちです。

昔から交通の要衝として栄えており、函館市・松前町・江差町へ向かう分岐点となっています。また、平成28年3月の北海道新幹線開業時には北海道最初の駅が設置されました。

現在は、北海道新幹線木古内駅開業を契機とした地域経済の活性化など、将来を見据え様々な施策を展開しながら、「活力と元気に満ちあふれ、生涯にわたり希望や生きがいを持ち続けられる北の大地の福祉都市『きこない』」を目指したまちづくりを推進しています。

七 飯 町

人口：28,120人 面積：216.75km²



七飯町は、渡島半島南部に位置し、函館市の北側に隣接しています。

函館港の開港に併せ、明治時代には国の農業試験場である勸業試験場なども建設された北海道開拓の基礎となる西洋農法発祥の地であり、西洋りんごや男爵いもが日本で初めて栽培されました。

また、日本新三景の一つである大沼国定公園が平成24年7月にラムサール条約登録湿地となるなど、豊かな自然に恵まれ四季折々姿を変化させる壮大な景色は来る人を楽しませます。

現在は、北海道新幹線総合車両基地のまちとして、魅力的で活気が溢れるまちづくりを推進しています。

鹿 部 町

人口：4,226人 面積：110.63km²



鹿部町は、渡島半島の東部にあり、駒ヶ岳山麓の一角に位置し、北東に太平洋内浦湾を望み、南東は函館市に、北西は森町に、南西は七飯町と接しています。

町内には、温泉も多く30か所以上の泉源があり、全国でも珍しい間歇泉のある町です。

現在は、“きらめく海・駒ヶ岳 うるおいの湯郷”をまちづくりのテーマに、「人が育ち、つながりを大切にするまち」「安心して暮らせるまち」「安全で住みよい美しいまち」「活気ある産業をはぐくむまち」などを目指したまちづくりを推進しています。

森 町

人口：15,946人 面積：368.79km²



森町は、渡島半島南東部に位置し、北は噴火湾に臨み、東に北海道駒ヶ岳がそびえています。

昭和4年の駒ヶ岳大噴火、昭和36年の森町大火などの災害から力強く復興をとげ、駒ヶ岳山麓開発、濁川地熱開発、ホタテ養殖、港湾、漁港、道の駅や北海道縦貫自動車道開通、教育や福祉の充実などの取組を進め、平成17年4月1日に旧森町と旧砂原町が合併し、新「森町」となりました。

現在は、自然エネルギーの活用や災害に強い「まち」・地場資源を活用した「まち」など、全ての町民が、安心して暮らせることができるまちづくりを推進しています。

八雲町 人口：17,252人 面積：956.08km²



八雲町は、渡島半島のほぼ中央部に位置しています。東は太平洋、西は日本海に面しており、日本の市町村としては唯一、2つの海に面する町です。札幌市と函館市を結ぶ主要幹線上に位置し、北海道新幹線の新八雲（仮称）駅の設置が予定されています。農業は酪農を中心に水田・畑作、漁業は噴火湾ではホタテの養殖、日本海ではアワビの養殖が中心となっています。

現在は、基幹産業の第一次産業だけでなく、北海道新幹線の延伸を見据えて、観光物産の振興に力を入れたまちづくりを推進しています。

長万部町 人口：5,926人 面積：310.76km²



長万部町は、渡島半島内浦湾の最奥部に位置し、大部分が丘陵部と山地ですが、平地は湾に沿って南北に伸び、北海道内では、比較的雪の少ない温暖な気候です。

古くから道央と道南を結ぶ交通の要衝として重要な地点に位置しています。

北海道新幹線の長万部町への駅の設置が決まり、これからも道南北部の交通の要衝である本町は、内浦湾沿岸の中間地点、北海道行政圏境地域として、21世紀の交通拠点都市をめざしています。

江差町 人口：8,248人 面積：109.53km²



江差町は、北海道の南西部に位置し、北海道文化発祥の地といわれ、北前船交易によりもたらされた江差追分などの伝統芸能や生活文化が数多く伝承されています。

江戸期のニシン漁最盛期で栄えた町「江差」の街並みを再現した「いにしえ街道」や、当時の問屋建築のまま残されている「旧中村家」、江差追分の実演が見学できる「江差追分会館」や町のシンボルである「かもめ島」など

観光施設や町歩きにも魅力のある町です。平成29年4月には、「江差の五月は江戸にもないーニシンの繁栄が息づく町ー」として北海道で初の『日本遺産』に認定されています。

現在は、北海道新幹線開業後の新函館北斗駅や木古内駅からの利用客を江差町に誘引する観光推進対策による市街地活性化などを目指したまちづくりを推進しています。

上ノ国町

人口：4,876人 面積：547.71 km²



上ノ国町は、檜山振興局管内の最南端に位置し、北部を流れる天ノ川流域に市街地と農業集落、日本海沿岸に漁業集落を形成しています。

古くは日本海北方交易の拠点として繁栄したことから、北海道最古の寺院・民家など多数の歴史的遺産を有しています。

現在は、地域経済の再生をはじめとする各般の施策に取り組ながら「創意工夫で地域の活力を起し、だれもが安心して生涯健やかに暮らせるまち・上ノ国」を目指したまちづくりを推進しています。

厚沢部町

人口：4,049人 面積：460.58 km²



厚沢部町は、渡島半島の日本海側、檜山管内に位置し、三方を森林に囲まれ、清流厚沢部川をはじめとする河川流域に水田、丘陵地帯に畑地が拓けた農林業を基幹産業とする町です。

メークイン発祥の地として古くから農業の営みが続けられてきた厚沢部町では、安全で良質な農産物づくりに取り組んでいます。

現在は、移住交流事業などに積極的に取り組ながら、安全で安心して暮らせる「素敵な過疎のまち」を目指したまちづくりを推進しています。

乙部町

人口：3,906人 面積：162.59 km²



乙部町は、北海道南西部の日本海に面した町で、美しい海岸線と岬に沿って集落が続く農漁業が中心の町です。

自然の海を安全なプールにした「海のプール」や、縁結びの神が宿ると言われる連理の木「縁桂」、雄大な姿を見せる「館の岬」「鮪の岬」などが観光の柱。

また、歴史的には箱館戦争時の新政府軍（官軍）上陸の地として知られています。

現在は、産業振興や福祉の充実、防災対策など各般にわたり取り組むなど、夢と希望の持てる豊かで住み良い郷土乙部町の発展を目指したまちづくりを推進しています。

奥尻町 人口：2,690人 面積：142.97km²



奥尻町は、北海道南西部の日本海上に浮かぶ島で、北海道では5番目に面積の広い島です。島の面積の約8割がブナをはじめとする森林で覆われ、離島では珍しい米作りをはじめ、アスパラ、奥尻和牛、奥尻ワイン等の山の幸、そして豊富な海の幸など島ブランドが溢れています。

現在は、ムーンライトマラソンなど各種行事や島ブランドを生かした観光客の誘致やPRに取り組ながら、島ならではのゆったりとした時間の流れである「島じかん」を通じ、暮らす人も、訪れる人も笑顔あふれるまちづくりを推進しています。

今金町 人口：5,628人 面積：568.25km²



今金町は北海道南西部の檜山管内北部にある町で、総面積の約8割を山林が占めており、清流日本一の一級河川「後志利別川」が流れている、人口約5,600人の自然豊かなまちです。明治30年に瀬棚村（現：せたな町）から分村して「利別村」として自治制を施行して以来、道南圏随一の「農業のまち」として発展し、品質の高い農産物、特に全国ブランド「今金だんしゃく」の産地として

知られています。

現在は、子育て支援、福祉の充実などに積極的に取り組みながら、「安全・安心な暮らしが保障され、輝く地域人・力強い地域産業を育てるまち・今金」を目指し、まちづくりを推進しています。

せたな町 人口：8,473人 面積：638.68km²



せたな町は、平成17年9月1日に旧大成町・瀬棚町・北檜山町が合併して誕生したまちです。農業・畜産業・水産業が盛んで、まちの中心部には清流日本一の一級河川後志利別川が流れています。

豊かで美しい自然と山海の幸、自然と笑顔があふれるふれあいの理想郷。色とりどりの四季、純朴な人々、穏やかに刻む時間。都会の喧騒から開放され癒される時間を過ごすことができます。

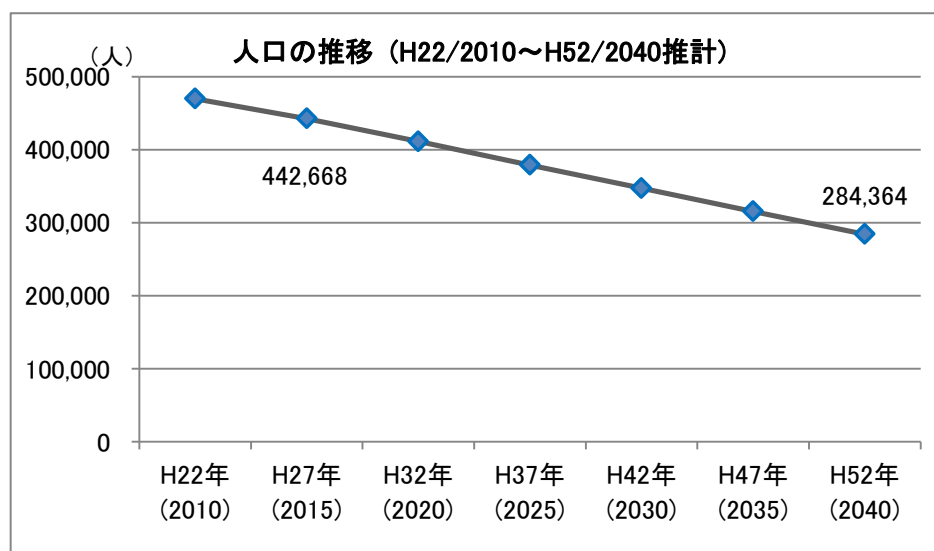
すことができます。

現在は、将来に向かっての更なる飛躍と一層の一体感の醸成を目指し、町民からの提案を広く取り入れた協働によるまちづくりを推進しています。

(3) 人口

ア 人口の推移

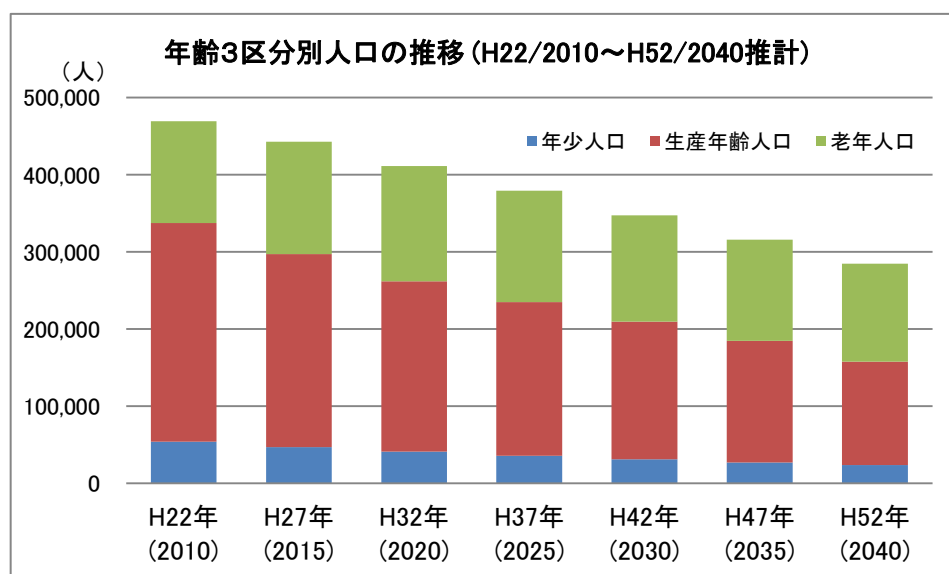
当圏域の人口は、減少傾向にあり、平成22年と平成27年の国勢調査結果での比較において、27,015人減少(5.8%減)しています。また、国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の地域別将来人口推計(H30.3)」によれば、25年間(H27年～H52年)の間に約15万8千人の減少が見込まれるなど、人口減少による地域コミュニティの維持や地域経済の衰退が大きな課題となっています。



資料：国勢調査(2010-2015)，国立社会保障・人口問題研究所(2018)「日本の地域別将来人口推計」

イ 年齢3区分別人口の推移

人口が減少を続ける中において、老年人口の増加と生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、交流人口の拡大など、地域経済を維持させるための取組が急務となっています。



資料：国勢調査(2010-2015)，国立社会保障・人口問題研究所(2018)「日本の地域別将来人口推計」

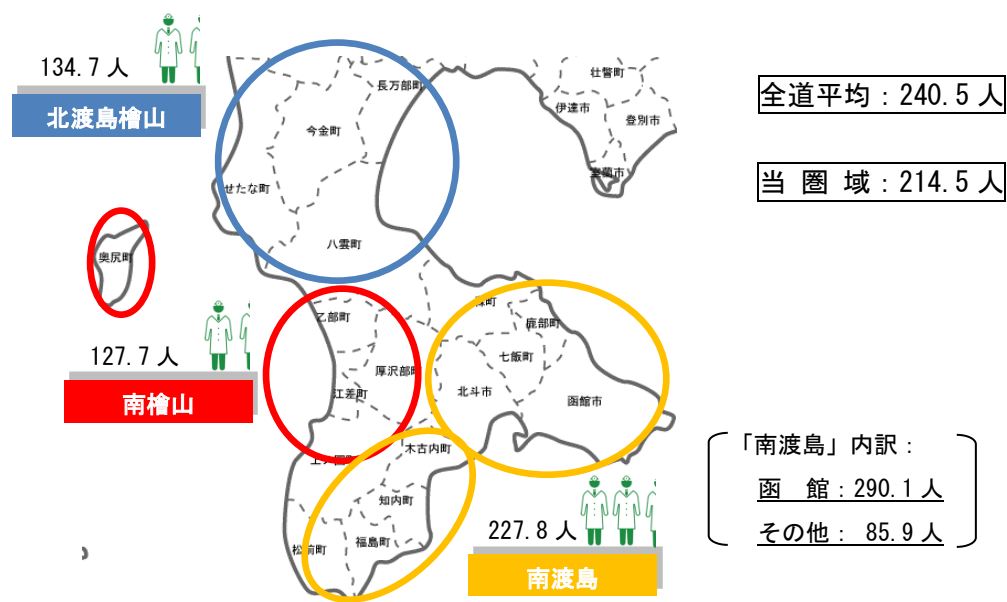
(4) 個別分野の概況

ア 広域医療

当圏域における人口10万人あたりの医師数は214.5人で、全道平均240.5人を下回っており、第二次医療圏別に見ると南渡島では227.8人と全道平均を若干下回っているのに対し、南檜山、北渡島檜山ではそれぞれ127.7人、134.7人と大幅に下回っており、地域間の医療環境に大きな格差が生じています。

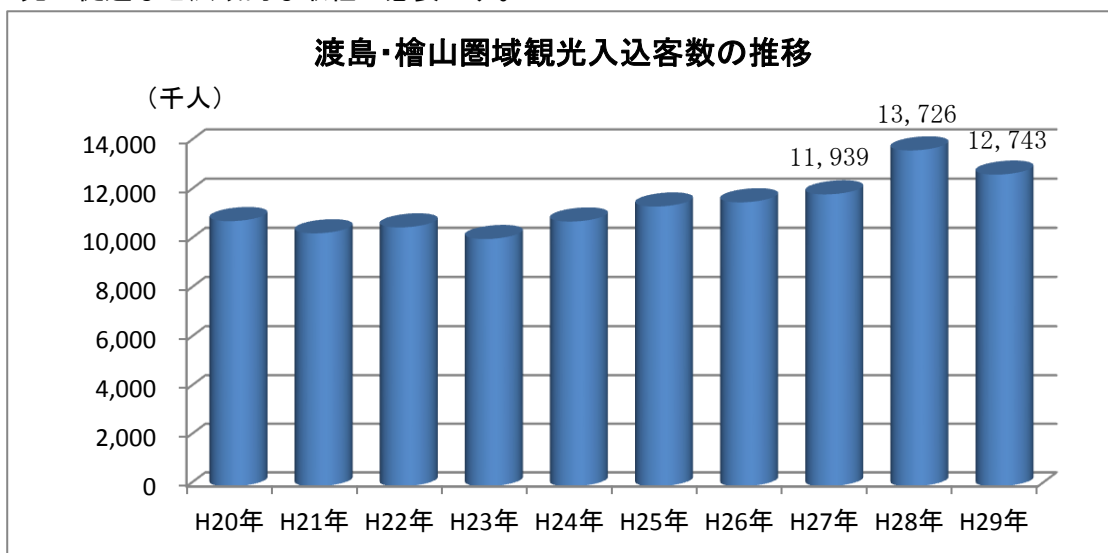
中心市にある市立函館病院は、南渡島、南檜山、北渡島檜山を合わせた三次医療圏（道南）の中核医療機関として、三次救急医療機関（救急救命センター）、ドクターヘリの基地病院、地域がん診療連携拠点病院、脳卒中の急性期医療を担う医療機関など様々な役割を担っているほか、三次医療圏内の他の自治体病院への医師派遣を行い、医療関係者同士のネットワーク形成に努めています。

<第二次医療圏別医師数>



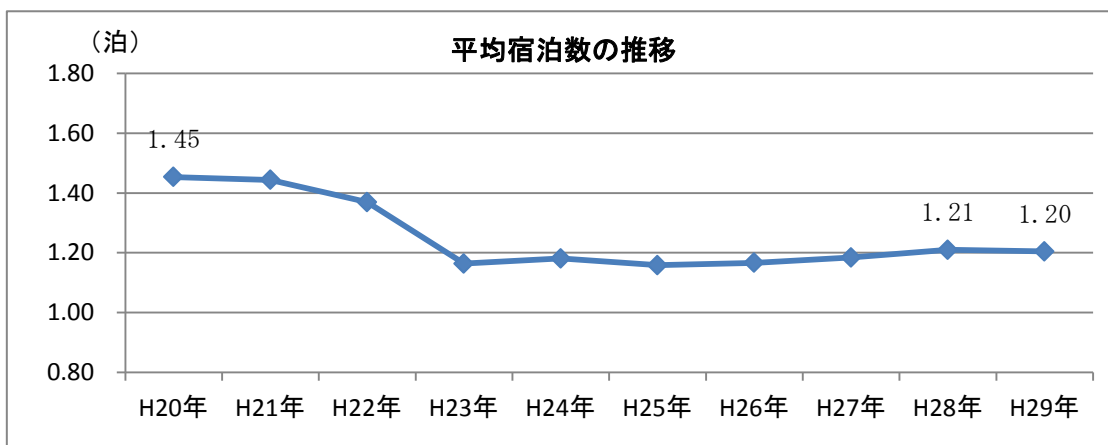
イ 広域観光

当圏域における観光入込客数は、景気低迷の影響もあり、平成 20 年度以降減少傾向にありましたが、平成 24 年度以降は回復傾向に転じており、平成 28 年度は北海道新幹線の開業効果もあり 1,373 万人まで増加しました。平成 29 年度は開業効果も落ち着きましたが、今後さらに観光客を呼び込むためには、当圏域における周遊観光の促進など広域的な取組が必要です。



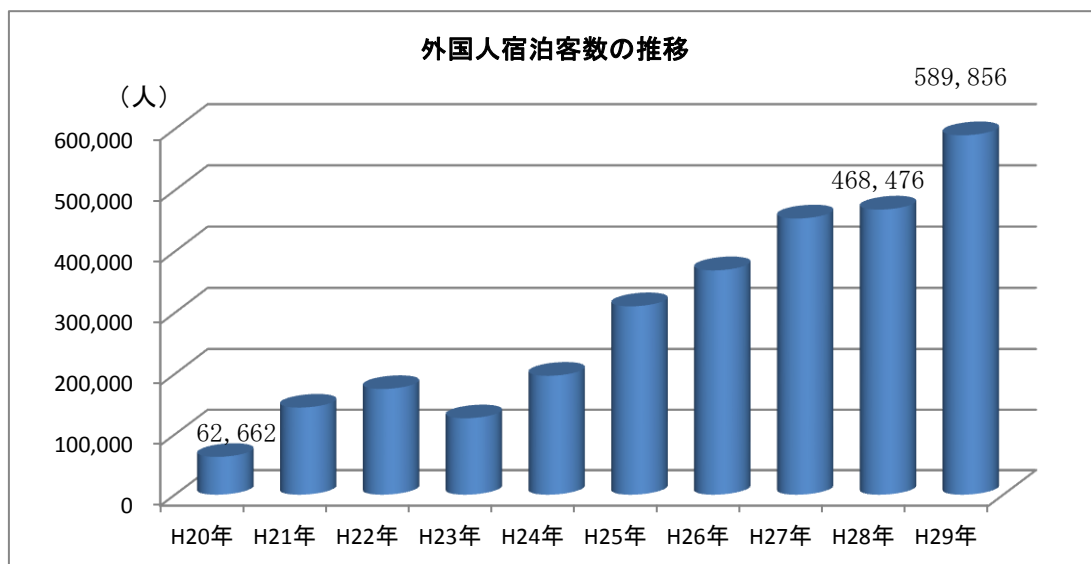
資料：北海道経済部 北海道観光入込客数調査報告書

一方、平均宿泊数については、平成 23 年度以降ほぼ横ばいで推移しているため、今後、宿泊数を増加させ、消費単価を上げるための滞在型観光・広域観光に注力する必要があります。



資料：北海道経済部 北海道観光入込客数調査報告書

また、外国人観光客については、近年大幅な増加傾向にあり、当圏域においては、台湾からの観光客が大半を占めている状況にあります。今後においては、外国人リピーター向け観光資源の創出はもちろん、外国人観光客の満足度を向上させるための体制整備を進めていく必要があります。



資料：北海道経済部 北海道観光入込客数調査報告書

ウ 交通ネットワーク等

当圏域においては、平成 28 年 3 月の北海道新幹線の開業によって、高速交通ネットワークの強化が図られましたが、圏域内相互での移動を容易にするための二次交通の取組が必要です。

また、交通ネットワークを移動手段としてのみ捉えるのではなく、将来的には、医療や福祉分野との連携など、これまでの枠にとらわれない取組についても検討していくことが求められます。

〔域内高速交通ネットワーク図〕



エ 地域国際化

外国人観光客の増加を背景として、その受入環境の整備が課題となっています。

ハード面での環境整備はもちろんのこと、圏域全体がコミュニケーション能力を向上することにより、外国人観光客や在住外国人が快適に過ごすことのできる環境を演出し、さらなる交流人口の増加を図ることが必要と考えられます。

オ 人材育成等

昨今の人口減少や高齢化など、社会・経済情勢の変化や住民ニーズの多様化に伴い、行政が担う役割は高度化・複雑化してきています。こうした中、地域資源を活用し、圏域のさらなる発展を図るため、自治体職員の企画・立案能力の向上や圏域内職員の交流を深めることが重要となってきていることから、圏域内での職員研修情報の共有や、合同研修の実施などを行うことにより、圏域全体のマネジメント能力を向上させることが求められています。

5 圏域の将来像

当圏域を取り巻く情勢は、我が国の平均を上回る人口減少率や、急速な高齢化、生産年齢人口の減少、さらにはこれらに伴う経済活動の停滞化など大変厳しい状況に置かれています。

このような状況を打開し、中心市と連携市町がそれぞれの持つ個性を尊重しながら各種の連携を進め、以下の視点を持ちながらまちづくりを進めていく必要があります。

◆持続可能な圏域を形成するための3つの視点

医療体制充実による「安全・安心」な定住環境の整備

・ドクターヘリ、初期救急、医療情報共有 など

交通ネットワークの整備による域内移動容易性の確保

・高規格道路等整備促進、第三セクター鉄道運行支援 など

北海道新幹線開業による交流人口の拡大

・広域観光の推進、地域国際化の推進 など

これらの3つの視点に重きを置いた施策を継続的に展開しながら、次に掲げる圏域の形成を目指します。

◆当圏域が目指す将来像

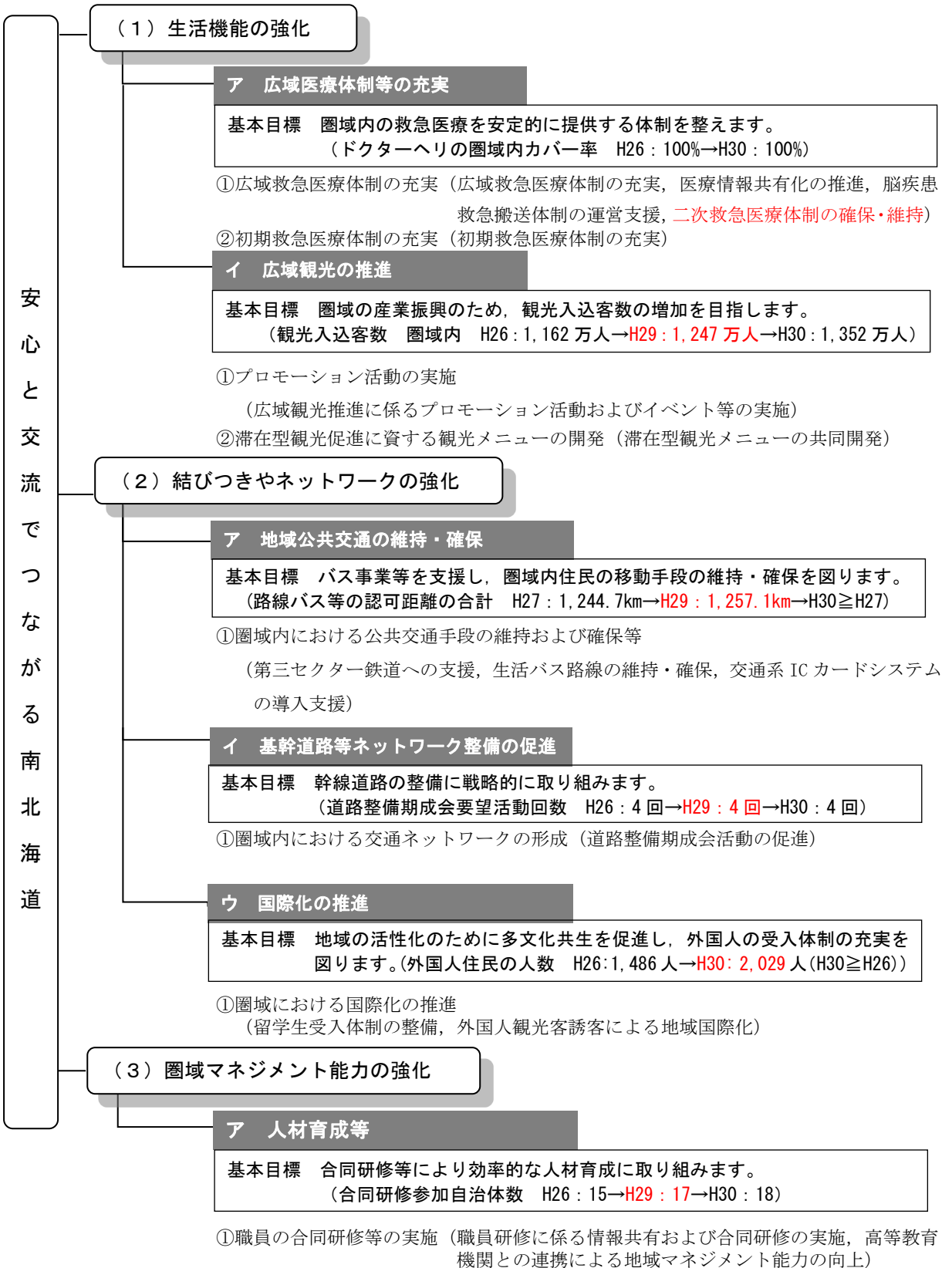
安心と交流でつながる南北海道

この将来像に基づく各種施策に取り組み、圏域内の将来人口の目標を以下のとおり設定します。

◆当圏域の人口ビジョン

区分	圏域内人口（人）	高齢化率（％）
平成22年（国勢調査）	469,865	28.1
平成27年（国勢調査）	442,668	32.9
平成52年（目標）	320,000	40.0

6 定住自立圏形成協定に基づき推進する政策分野毎の基本目標と施策の体系



7 具体的取組内容と成果指標

政策分野毎の施策に基づく具体的取組内容と、その取組の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（KPI））を設定します。

（1）生活機能の強化

ア 広域医療体制等の充実

①広域救急医療体制の充実

【形成協定】 圏域内における広域救急医療体制の充実を図るため、市立函館病院におけるドクターヘリ導入をはじめとした各種事業に取り組む。

事業名	広域救急医療体制の充実					関係市町
事業概要	圏域全体を対象に、ドクターヘリを導入するとともに、必要な施設整備、運航支援を行う。					全市町
効果	ドクターヘリの運航により、救命率が大幅に向上し、圏域全体の広域救急医療体制の充実が図られる。					
事業費 (千円)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
	51,810	61,173	42,908	54,531	55,746	266,168
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	ドクターヘリ導入に係る設備投資負担は函館市が行い、運航に係る経費は全市町で負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	事前選定冬期間使用可能ランデブーポイントの箇所数	46箇所 (平成28年度)	50箇所 (平成30年度)	平成28年度より多い (平成30年度)		

事業名	医療情報共有化の推進					関係市町
事業概要	連携市町の医療機関（町立病院等）に情報共有のための設備（サーバー等）を設置し、中心市の基幹病院との間における医療情報の共有を推進する。					江差町 上ノ国町 厚沢部町 乙部町 奥尻町
効果	中心市と連携市町の医療機関が患者の医療情報を共有化することにより、個々のケースに即応した治療が可能となり、圏域全体の医療体制の充実が図られる。					
事業費 (千円)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
	21,245	21,507	11,532	16,324	13,979	84,587
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	医療情報共有化を行う市町において必要な費用を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	利用医療機関数	5病院、5診療所 (平成28年度)	5病院、5診療所 (平成29年度)	5病院、5診療所 (平成30年度)		

事業名	脳疾患救急搬送体制の運営支援					関係市町
事業概要	脳疾患救急患者の中心市基幹病院への搬送体制を支援					江差町 上ノ国町 厚沢部町 乙部町
効果	中心市の基幹病院と連携した医療施設を維持することにより、圏域の救急医療体制の向上に寄与する。					
事業費 (千円)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	各市町において、医療機関維持に必要な費用を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値	現状値	目標値	
	中心市の受入医療機関数		3 病院 (平成 26 年度)	3 病院 (平成 29 年度)	3 病院 (平成 30 年度)	

事業名	二次救急医療体制の確保・維持<平成30年度新規事業>					関係市町
事業概要	関係市町が連携し、圏域で行われる病院群輪番制に参加する医療機関に対する運営支援を行う。					北斗市 七飯町
効果	二次救急医療体制が確保・維持されることで、休日または夜間における入院治療を必要とする救急患者への医療の提供が図られる。					
事業費 (千円)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
	-	-	-	-	50,264	50,264
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市、北斗市および七飯町が経費の一部を負担し、運営の支援を行う。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値	目標値		
	参加病院数		11 病院 (2018(H30)年度)	11 病院 (2018(H30)年度)		

②初期救急医療体制の充実

<p>【形成協定】 圏域内における初期救急医療体制を充実させるため、函館市夜間急病センター運営をはじめとした各種事業に取り組む。</p>

事業名	初期救急医療体制の充実					関係市町
事業概要	関係市町が連携し、函館市夜間急病センターに対する運営支援を行う。					北斗市 七飯町
効果	夜間の初期軽症患者に対する医療体制を整えることにより、函館・北斗市民および七飯町民に対して、年間を通じた救急医療の提供が図られる。					
事業費 (千円)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
	8,439	10,536	21,483	30,223	33,379	104,060
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	函館市、北斗市および七飯町が経費の一部を負担し、運営の支援を行う。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	函館市夜間急病センター利用者数	19,475人 (平成26年度)	18,056人 (平成29年度)	19,460人 (平成30年度)		

イ 広域観光の推進

①プロモーション活動の実施

<p>【形成協定】 圏域が協働し、国内外に対する観光PRイベントをはじめとした各種プロモーション活動等に取り組む。</p>

事業名	広域観光推進に係るプロモーション活動およびイベント等の実施					関係市町
事業概要	国内外の観光客誘客促進を図るため、各種プロモーション活動およびPRイベントを実施する。 道の駅や観光交流施設を活用し、PRを実施する。					全市町
効果	圏域全体の知名度向上が図られ、新幹線開業等によってもたらされる交流人口の拡大が期待できる。					
事業費 (千円)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
	150,352	207,399	205,178	126,398	115,638	804,965
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	プロモーション活動実施回数	延べ:国内135回, 海外14回 (平成26年度)	累計(延べ):国内 787回,海外70回 (平成27~29年度)	累計(延べ):国内 600回,海外60回 (平成27~30年度)		

②滞在型観光促進に資する観光メニューの開発

<p>【形成協定】 圏域内での周遊性を高め、滞在日数の増加を図るための観光メニュー開発等に取り組む。</p>

事業名	滞在型観光メニューの共同開発					関係市町
事業概要	各市町が連携し、それぞれの特色を活かした滞在型観光メニューを開発する。					全市町
効果	具体的な観光メニューを直接旅行会社にアピールすることで商品化を加速することができる。					
事業費 (千円)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
	20,128	20,868	17,723	15,876	10,828	85,423
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	現状値	目標値		
	観光客の平均宿泊数	1.17日 (平成26年度)	1.20日 (平成29年度)	平成26年度より多い (平成30年度)		

(2) 結びつきやネットワークの強化

ア 地域公共交通

①圏域内における公共交通手段の維持および確保等

<p>【形成協定】</p> <p>圏域内における公共交通手段を維持・確保しながら利用促進を図るための事業に取り組む。</p>

事業名	第三セクター鉄道への支援					関係市町
事業概要	五稜郭～木古内間における第三セクター鉄道への支援を連携して行う。					北斗市 木古内町
効果	地域公共交通の維持・確保が図られる。					
事業費 (千円)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
	45,200	116,572	15,189	29,772	34,244	240,977
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値	現状値	目標値	
	1日の運行本数(上下計)		37本 (平成27年度)	37本 (平成29年度)	37本 (平成30年度)	

事業名	生活バス路線の維持・確保 <平成27年度追加事業>					関係市町
事業概要	圏域内を結ぶ路線バス等の生活路線の維持・確保を図るため、運行事業者に対する支援を行う。					全市町
効果	圏域内における路線バス等の利便性向上により、住民が連携市町の病院・商業施設等や中心市の都市機能を広域的に利用することができ、日常生活に必要な交通手段の維持・確保が図られる。					
事業費 (千円)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
	184,978	195,710	178,543	183,233	190,953	933,417
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値	現状値	目標値	
	路線バスの利用者数の増減率(A)と人口増減率(B)の差		A(+2.1%)> B(-1.24%) (平成26年度)	A(+1.6%)> B(-1.24%) (平成29年度)	A≥B (平成30年度)	

事業名	交通系 IC カードシステムの導入支援 <平成28年度追加事業>					関係市町
事業概要	圏域内を結ぶ路線バスへの交通系 IC カードシステム導入に向け、運行事業者に対する支援を行う。					渡島管内 各市町
効果	圏域内における路線バスにおいて、IC カードを導入し、スムーズな乗降と運行の定時性が確保されることで、地域住民の利便性を向上するとともに、観光客の周遊意欲の促進を図り、広域観光の振興を図る。					
事業費 (千円)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
	—	—	138,971	9,475	—	148,446
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	現状値	目標値		
	乗車カード利用率 (全市町)	磁気カード利用率：59.6% (平成26年度)	IC カード利用率： 66% > 磁気カード 利用率(H26)： 59.6% (平成30年10月)	IC カード利用率 > 磁気カード利用 率(H26) (平成30年度)		

イ 基幹道路等ネットワーク整備の促進

①圏域内における交通ネットワークの形成

【形成協定】 圏域内における効率的な交通ネットワーク形成に向け、高規格道路等、交通インフラ整備促進のための各種事業に取り組む。

事業名	道路整備期成会活動の促進					関係市町
事業概要	圏域内における基幹道路等、交通インフラ整備促進のための道路整備期成会活動を促進する。					全市町
効果	道路整備期成会活動の活発化により、圏域内の交通インフラ等の整備促進が図られる。					
事業費 (千円)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
	9,144	9,540	9,498	9,825	9,672	47,679
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	現状値	目標値		
	道路整備期成会の組織数	4期成会 (平成26年度)	4期成会 (平成29年度)	4期成会 (平成30年度)		

ウ 国際化の推進

①圏域における国際化の推進

<p>【形成協定】 圏域内の国際化を推進するための各種事業に取り組む。</p>

事業名	留学生等受入体制の整備					関係市町
事業概要	国際交流団体等が主催する事業に対するサポート体制を構築する。					全市町
効果	留学生等受入事業が活発化することにより、地域住民との交流が図られ、地域の国際化が推進される。					
事業費 (千円)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
	13,749	20,152	15,875	26,129	17,120	93,025
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値	現状値	目標値	
	外国人住民のうち在留資格等の区分が「留学」の人数		128人 (平成26年度)	126人 (平成30年4月)	平成26年度より多い	

事業名	外国人観光客誘客による地域国際化					関係市町
事業概要	外国人観光客の受入体制充実を図り、交流人口の拡大に努めながら、地域の国際化を推進する。					全市町
効果	外国人観光客受入環境の整備により、交流人口の拡大が図られる。					
事業費 (千円)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
	16,052	25,610	56,415	25,024	22,133	145,234
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	各市町において、事業に必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値	現状値	目標値	
	外国人宿泊客数		約37万人 (平成26年度)	約59万人 (平成29年度)	約62万人 (平成30年度)	

(3) 圏域マネジメント能力の強化

ア 人材育成等

①職員の商品研修等の実施

<p>【形成協定】</p> <p>圏域内市町職員の資質の向上を図るため、商品研修等をはじめとする各種事業に取り組む。</p>

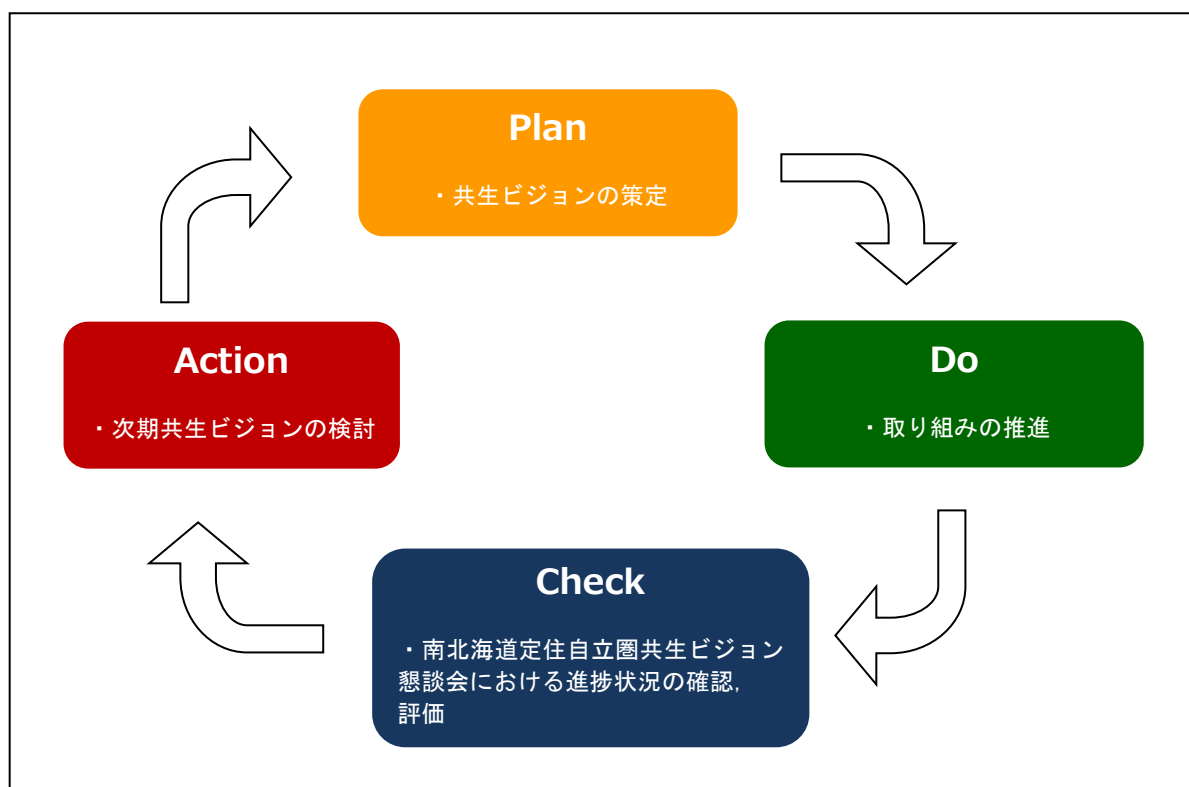
事業名	職員研修に係る情報共有および商品研修の実施					関係市町
事業概要	圏域全体で職員研修に係る情報を共有するとともに、圏域市町職員の資質向上を図るための商品研修を実施する。					全市町
効果	圏域市町職員の資質向上に資する機会の増大が図られる。					
事業費 (千円)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
	0	893	1,054	1,763	1,935	5,645
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市が研修にかかる情報を発信し、事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値	現状値	目標値	
	商品研修の参加者総数		128人 (平成27年度)	295人 (平成29年度)	150人 (平成30年度)	

事業名	高等教育機関との連携による地域マネジメント能力の向上 ＜平成28年度新規事業＞					関係市町
事業概要	地域の市町の職員や住民等の参加のもと、中心市に所在する高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取り組みを実施することで、職員の地域マネジメント能力の向上を図る。					江差町
効果	圏域市町職員等の視野と知見を広げ、資質向上に資する機会の増大が図られる。					
事業費 (千円)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
	-	-	272	477	469	1,218
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値	現状値	目標値	
	各プログラムにおける地域職員等の平均参加者数		35名 (平成28年度)	35名 (平成29年度)	50名 (平成30年度)	

8 具体的取組に関する進捗状況の確認と評価

共生ビジョンの具体的取組の推進にあたっては、PDCA サイクル（Plan「計画」→Do「実行」→Check「点検・評価」→Action「改善」）に従い、南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会において、毎年、取り組みの進捗状況の確認を行い、共生ビジョンの期間が満了する際は、重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）等の達成状況等を踏まえて、次期の定住自立圏共生ビジョンを策定するものとします。

【南北海道定住自立圏共生ビジョンにおける PDCA サイクルの概念図】



9 共生ビジョン事業一覧

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 広域医療体制等の充実

(単位：千円)

事業名	広域救急医療体制の充実						
	市町名／事業費	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
函館市		36,160	16,725	17,333	15,812	16,066	102,096
北斗市		924	2,727	1,548	2,423	2,490	10,112
松前町		929	2,732	1,557	2,455	2,458	10,131
福島町		918	2,576	1,467	2,191	2,238	9,390
知内町		918	2,565	1,460	2,151	2,213	9,307
木古内町		918	2,628	1,494	2,231	2,301	9,572
七飯町		918	2,643	1,510	2,287	2,332	9,690
鹿部町		920	2,586	1,498	2,143	2,288	9,435
森町		929	2,649	1,517	2,295	2,395	9,785
八雲町		920	2,612	1,505	2,439	2,427	9,903
長万部町		918	2,560	1,470	2,159	2,225	9,332
江差町		922	2,669	1,555	2,479	2,458	10,083
上ノ国町		918	2,576	1,479	2,255	2,332	9,560
厚沢部町		918	2,576	1,491	2,167	2,263	9,415
乙部町		918	2,539	1,475	2,111	2,225	9,268
奥尻町		924	2,591	1,482	2,223	2,263	9,483
今金町		918	2,612	1,524	2,327	2,377	9,758
せたな町		920	2,607	1,543	2,383	2,395	9,848
合計		51,810	61,173	42,908	54,531	55,746	266,168

事業名	医療情報共有化の推進						
	市町名／事業費	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
函館市		0	0	0	0	0	0
江差町		3,871	3,669	3,263	3,428	3,428	17,659
上ノ国町		1,627	1,627	1,627	1,627	1,627	8,135
厚沢部町		7,219	6,888	6,642	7,182	7,537	35,468
乙部町		1,387	2,182	-	4,087	1,387	9,043
奥尻町		7,141	7,141	-	-	-	14,282
合計		21,245	21,507	11,532	16,324	13,979	84,587

事業名	脳疾患救急搬送体制の運営支援					
市町名／事業費	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
函館市	0	0	0	0	0	0
江差町	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	31,000
上ノ国町	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
厚沢部町	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	22,000
乙部町	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	22,000
合計	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000

事業名	二次救急医療体制の確保・維持					
市町名／事業費	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
函館市	-	-	-	-	42,832	42,832
北斗市	-	-	-	-	4,631	4,631
七飯町	-	-	-	-	2,801	2,801
合計	-	-	-	-	50,264	50,264

事業名	初期救急医療体制の充実					
市町名／事業費	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
函館市	6,802	8,481	17,251	24,269	27,558	84,361
北斗市	1,029	1,286	2,643	3,717	3,627	12,302
七飯町	608	769	1,589	2,237	2,194	7,397
合計	8,439	10,536	21,483	30,223	33,379	104,060

イ 広域観光の推進

(単位：千円)

事業名	広域観光推進に係るプロモーション活動およびイベント等の実施					
	市町名／事業費	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
函館市	91,445	153,469	160,973	90,636	81,627	578,150
北斗市	33,663	6,996	3,041	3,205	3,199	50,104
松前町	3,939	8,518	7,700	7,255	5,914	33,326
福島町	130	1,001	1,002	400	113	2,646
知内町	100	913	972	200	200	2,385
木古内町	130	2,334	2,092	1,800	1,050	7,406
七飯町	2,543	3,201	482	141	118	6,485
鹿部町	1,490	1,990	2,137	1,610	1,610	8,837
森町	200	200	1,420	1,470	1,620	4,910
八雲町	5,519	3,655	651	2,034	1,919	13,778
長万部町	227	160	160	0	67	614
江差町	2,824	7,449	7,182	5,651	4,216	27,322
上ノ国町	1,791	2,603	2,637	2,241	2,110	11,382
厚沢部町	2,957	3,443	3,480	1,474	1,474	12,828
乙部町	135	2,539	2,582	410	3,213	8,879
奥尻町	619	3,437	1,848	2,820	1,592	10,316
今金町	1,867	4,465	5,364	3,805	4,350	19,851
せたな町	773	1,026	1,455	1,246	1,246	5,746
合計	150,352	207,399	205,178	126,398	115,638	804,965

事業名	滞在型観光メニューの共同開発					
市町名／事業費	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
函館市	5,800	3,376	3,384	2,890	2,000	17,450
北斗市	180	190	25	-	-	395
松前町	700	-	1,856	1,696	-	4,252
福島町	-	79	78	50	87	294
知内町	-	87	78	87	-	252
木古内町	-	946	938	1,350	1,350	4,584
七飯町	1,400	1,900	1,900	1,650	1,650	8,500
鹿部町	-	-	-	-	-	0
森町	-	-	-	-	-	0
八雲町	4,669	5,908	1,502	0	0	12,079
長万部町	-	-	-	-	-	0
江差町	-	-	-	-	-	0
上ノ国町	2,530	2,441	3,452	2,689	2,602	13,714
厚沢部町	2,700	2,967	1,267	2,325	0	9,259
乙部町	-	87	87	87	87	348
奥尻町	-	87	87	2,052	2,052	4,278
今金町	1,649	1,800	2,069	0	0	5,518
せたな町	500	1,000	1,000	1,000	1,000	4,500
合計	20,128	20,868	17,723	15,876	10,828	85,423

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

(単位：千円)

事業名	第三セクター鉄道への支援						
	市町名／事業費	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
函館市		9,944	25,401	3,342	6,550	7,534	52,771
北斗市		25,312	64,659	8,505	16,672	19,176	134,324
木古内町		9,944	26,512	3,342	6,550	7,534	53,882
合計		45,200	116,572	15,189	29,772	34,244	240,977

事業名	生活バス路線の維持・確保 <平成27年度追加事業>						
	市町名／事業費	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
函館市		45,934	39,836	34,354	34,354	37,099	145,643
北斗市		11,725	9,290	3,511	1,992	1,992	28,510
松前町		10,881	24,104	24,774	25,370	26,620	111,749
福島町		1,517	3,213	3,323	2,709	3,400	14,267
知内町		-	-	-	0	0	0
木古内町		-	-	-	-	-	-
七飯町		6,923	5,943	3,822	3,341	4,000	24,029
鹿部町		6,389	6,149	7,694	7,327	7,327	34,886
森町		6,909	6,496	6,554	6,853	7,000	33,812
八雲町		4,804	4,276	3,958	4,209	4,455	21,702
長万部町		2,708	2,896	1,722	2,788	2,800	12,914
江差町		16,122	14,180	13,100	14,383	14,383	72,168
上ノ国町		12,560	17,626	19,868	19,307	20,000	89,361
厚沢部町		11,221	10,746	10,744	10,941	11,222	54,874
乙部町		3,106	2,930	1,507	2,922	2,922	13,387
奥尻町		-	-	-	-	-	-
今金町		7,232	12,028	7,397	7,948	8,713	43,318
せたな町		36,947	35,892	36,215	38,789	39,020	186,863
合計		184,978	195,710	178,543	183,233	190,953	933,417

事業名	交通系 IC カードシステムの導入支援 <平成28年度追加事業>					
市町名/事業費	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
函館市	-	-	121,801	8,322	-	130,123
北斗市	-	-	6,457	431	-	6,888
松前町	-	-	1,523	104	-	1,627
福島町	-	-	363	25	-	388
知内町	-	-	848	58	-	906
木古内町	-	-	1,224	84	-	1,308
七飯町	-	-	3,004	200	-	3,204
鹿部町	-	-	548	37	-	585
森町	-	-	1,982	132	-	2,114
八雲町	-	-	825	55	-	880
長万部町	-	-	396	27	-	423
計	-	-	138,971	9,475	-	148,446

イ 基幹道路等ネットワーク整備の促進

(単位：千円)

事業名	期成会活動の促進						
	市町名／事業費	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
函館市		4,137	4,367	4,367	4,335	4,218	21,424
北斗市		755	745	754	780	765	3,799
松前町		293	319	322	317	311	1,562
福島町		248	272	276	267	260	1,323
知内町		264	290	290	284	276	1,404
木古内町		271	300	300	286	277	1,434
七飯町		417	453	456	461	460	2,247
鹿部町		243	236	239	231	224	1,173
森町		414	410	410	414	407	2,051
八雲町		468	447	450	458	457	2,280
長万部町		283	277	279	273	304	1,416
江差町		27	47	127	127	123	451
上ノ国町		1,006	1,001	1,001	1,004	1,004	5,016
厚沢部町		237	262	79	440	440	1,458
乙部町		20	42	52	52	52	218
奥尻町		22	17	27	27	27	120
今金町		22	42	52	52	50	218
せたな町		17	17	17	17	17	85
合計		9,144	9,540	9,498	9,825	9,672	47,679

ウ 国際化の推進

(単位：千円)

事業名	留学生受入体制の整備						
	市町名／事業費	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
函館市		4,000	4,495	4,495	4,495	4,495	21,980
北斗市		189	188	126	125	190	818
松前町		-	-	575	341	284	1,200
福島町		-	-	-	-	-	-
知内町		-	-	-	-	-	-
木古内町		-	-	-	-	-	-
七飯町		8,840	9,962	10,079	15,616	11,506	56,003
鹿部町		-	-	-	-	-	-
森町		-	-	-	-	-	-
八雲町		-	-	-	-	-	-
長万部町		-	-	-	-	-	-
江差町		-	-	-	-	-	-
上ノ国町		-	-	-	-	-	-
厚沢部町		-	-	-	-	-	-
乙部町		-	-	-	45	45	90
奥尻町		-	-	-	-	-	-
今金町		720	5,507	600	5,507	600	12,934
せたな町		-	-	-	-	-	-
合計		13,749	20,152	15,875	26,129	17,120	93,025

事業名	外国人観光客誘客による地域国際化					
市町名／事業費	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
函館市	14,749	21,854	42,540	18,290	16,307	113,740
北斗市	0	1,118	0	0	1,458	2,576
松前町	238	312	11,318	1,159	1,159	14,186
福島町	-	-	-	-	-	-
知内町	-	-	-	-	-	-
木古内町	-	-	-	-	-	-
七飯町	741	544	250	2,151	2,297	5,983
鹿部町	324	1,459	2,007	2,441	406	6,637
森町	-	-	-	-	-	-
八雲町	-	-	-	-	-	-
長万部町	-	-	-	-	-	-
江差町	-	-	-	-	-	-
上ノ国町	-	-	-	-	-	-
厚沢部町	-	-	-	-	-	-
乙部町	-	-	-	-	-	-
奥尻町	-	323	300	744	744	2,111
今金町	-	-	-	-	-	-
せたな町	-	-	-	-	-	-
合計	16,052	25,610	56,415	25,024	22,133	145,234

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材育成等

(単位：千円)

事業名	職員研修に係る情報共有および合同研修の実施						
	市町名／事業費	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
函館市		0	324	354	717	645	2,040
北斗市		-	13	14	29	42	98
松前町		-	29	6	25	55	115
福島町		-	15	22	36	56	129
知内町		-	27	16	12	20	75
木古内町		-	0	-	-	-	0
七飯町		-	13	14	17	20	64
鹿部町		-	12	32	32	45	121
森町		-	15	18	42	50	125
八雲町		-	0	-	-	-	0
長万部町		-	19	8	20	16	63
江差町		-	22	38	130	218	408
上ノ国町		-	41	65	91	20	217
厚沢部町		-	17	26	98	106	247
乙部町		-	144	56	74	185	459
奥尻町		-	0	134	134	134	402
今金町		-	128	128	128	128	512
せたな町		-	74	123	178	195	570
合計		0	893	1,054	1,763	1,935	5,645

事業名	高等教育機関との連携による地域マネジメント能力の向上						
	市町名／事業費	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
函館市		-	-	0	0	0	0
江差町		-	-	272	477	469	1,218
計		-	-	272	477	469	1,218

市町別総事業費

(単位：千円)

市町名／事業費	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
函館市	218,971	278,328	410,194	210,670	240,381	1,358,544
北斗市	73,777	87,212	26,624	29,374	37,570	254,557
松前町	16,980	36,014	49,631	38,961	36,563	178,149
福島町	2,813	7,261	6,531	5,678	6,154	28,437
知内町	1,282	3,882	3,664	2,792	2,709	14,329
木古内町	11,263	32,720	9,390	12,301	12,512	78,186
七飯町	22,390	25,428	23,106	28,101	27,378	126,403
鹿部町	9,366	12,432	14,155	13,821	11,900	61,674
森町	8,452	9,766	11,901	11,206	11,472	52,797
八雲町	16,380	16,898	8,891	9,195	9,258	60,622
長万部町	4,136	5,912	4,035	5,267	5,412	24,762
江差町	29,966	34,236	31,737	32,875	31,495	160,309
上ノ国町	25,432	32,915	35,129	34,214	34,695	162,385
厚沢部町	29,652	31,299	28,129	29,027	27,442	145,549
乙部町	9,966	14,863	10,159	14,188	14,516	63,692
奥尻町	8,706	13,596	3,878	8,000	6,812	40,992
今金町	12,408	26,582	17,134	19,767	16,218	92,109
せたな町	39,157	40,616	40,353	43,613	43,873	207,612
合計	541,097	709,960	734,641	549,050	576,360	3,111,108

※事業費は、平成26～29年度は決算額、平成30年度は見込額を記載

南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会 委員名簿

(敬称略)

関連分野	氏名	所属・職名	市町名
学識経験者	南部 美砂子	公立はこだて未来大学 システム情報科学部 准教授	函館市
医療	吉崎 浩隆	函館市医師会 事務局長	函館市
産業振興	三浦 孝史	函館国際観光コンベンション協会 事務局長	函館市
地域 公共交通	渡部 浩典	函館地区バス協会 事務局長	函館市
交流移住	馬 麗	北海道地域限定通訳案内士	函館市
産業振興	山田 貴志	一般社団法人 しりうち観光推進機構 事務局長	知内町
産業振興	新井田 勝幸	木古内商工会 事務局長	木古内町
産業振興	伊藤 鋼咲	八雲商工会 事務局長	八雲町
産業振興	赤塚 顕爾	長万部商工会 会長	長万部町
教育	八十科 剛	上ノ国町教育委員会 教育長職務代理者	上ノ国町
産業振興	尾山 浩崇	厚沢部町観光協会 事務局長	厚沢部町
産業振興	田中 義人	おとべ創生株式会社 代表取締役	乙部町

(平成30年5月16日現在)

南北海道定住自立圏共生ビジョン

平成 26 年 9 月 30 日策定

平成 27 年 10 月 13 日第 1 回変更

平成 28 年 10 月 26 日第 2 回変更

平成 29 年 2 月 22 日第 3 回変更

平成 29 年 11 月 24 日第 4 回変更

平成 30 年 11 月 日第 5 回変更

南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会

(事務局：函館市企画部国際・地域交流課)